



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本シエムケイ株式会社
 コード番号 6958 URL <https://www.cmk-corp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 功
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大久保 信隆

TEL 03-5323-0231

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,486	16.5	3,021		3,305		2,785	
2021年3月期	69,967	15.3	1,676		1,511		1,868	

(注) 包括利益 2022年3月期 4,826百万円 (%) 2021年3月期 2,911百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	47.05		5.5	3.3	3.7
2021年3月期	31.57		3.8	1.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	104,865	54,466	50.3	890.55
2021年3月期	96,501	51,519	49.8	811.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,716百万円 2021年3月期 48,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,476	6,107	1,574	15,879
2021年3月期	3,420	3,185	1,162	17,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		14.00	14.00	828	29.8	1.6
2023年3月期(予想)		0.00		11.00	11.00		31.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	0.6	3,000	0.7	2,900	12.3	2,100	24.6	35.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	63,060,164 株	2021年3月期	63,060,164 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,865,040 株	2021年3月期	3,864,583 株
期中平均株式数	2022年3月期	59,195,464 株	2021年3月期	59,195,863 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,787	11.3	1,007		1,479	45.2	957	17.7
2021年3月期	42,020	8.1	1,969		1,018		1,163	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	16.17	
2021年3月期	19.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	85,480		40,259		47.1		680.12	
2021年3月期	78,588		39,209		49.9		662.38	

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,259百万円 2021年3月期 39,209百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、感染者数が減少したことにより、経済活動再開の兆しが見られたものの、新たな変異株の出現や感染再拡大もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、経済活動の拡大を背景に回復基調が継続しましたが、ウクライナ情勢の悪化や、新型コロナウイルス感染拡大による一部地域でのロックダウンなどが、サプライチェーンの混乱や、原材料費、エネルギー価格の高騰を招き、再び先行き不透明感が増してきております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、半導体をはじめとした部品不足の影響が未だ不透明であるものの、世界全体で自動車販売台数が回復し、受注が好調に推移しました。

当社グループは、車載向けの販売が増加し、連結売上高は814億86百万円(前年同期比16.5%の増収)となりました。

利益面につきましては、原材料費上昇の影響があったものの、売上高の増加の影響に加え、生産効率の改善等により、営業利益は30億21百万円(前年同期は16億76百万円の営業損失)となりました。また、営業利益の増加などにより、経常利益は33億5百万円(前年同期は15億11百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は27億85百万円(前年同期は18億68百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車販売台数は横這いだったものの、車載向けの販売が部品不足に対する挽回生産に向けて増加し、売上高は484億10百万円(前年同期比11.6%の増収)となりました。

利益面では、売上高の増加の影響に加え、経営合理化による固定費削減の影響などにより、セグメント利益は22億64百万円(前年同期は10億69百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

中国の自動車販売台数が増加した影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は160億67百万円(前年同期比28.5%の増収)となりました。

利益面では、人民元が対米ドルで通貨高に推移した影響があったものの、売上高の増加の影響に加え、生産効率の改善等の影響などにより、セグメント利益は7億6百万円(前年同期比32.7%の増益)となりました。

(東南アジア)

タイの自動車販売台数は減少したものの、他の地域に対する車載向けの販売が増加し、売上高は132億80百万円(前年同期比31.1%の増収)となりました。

利益面では、売上高の増加の影響に加え、生産効率の改善等の影響などにより、セグメント利益は10億76百万円(前年同期は7億82百万円のセグメント損失)となりました。

(欧米)

欧米の自動車販売台数が増加したものの、部品不足の影響を受けて車載向けの販売が減少し、売上高は37億28百万円(前年同期比5.4%の減収)となりました。利益面では、売上高の減少の影響に加え、輸送費上昇等の影響などによりセグメント利益は1億43百万円(前年同期比24.0%の減益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の965億1百万円に対して83億64百万円増加し、1,048億65百万円となりました。これは主に商品及び製品が53億1百万円、有形固定資産が26億35百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の449億81百万円に対して54億16百万円増加し、503億98百万円となりました。これは主に短期借入金104億16百万円、社債が24億7百万円それぞれ増加し、1年内償還予定の社債が45億30百万円、長期借入金44億42百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の515億19百万円に対して29億47百万円増加し、544億66百万円となりました。これは主に利益剰余金が29億63百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の174億66百万円に対して15億86百万円減少し、158億79百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、24億76百万円(前連結会計年度は34億20百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益35億77百万円、減価償却費42億18百万円による資金の増加、棚卸資産の増加額53億78百万円による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、61億7百万円(前連結会計年度は31億85百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出61億21百万円による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、15億74百万円(前連結会計年度は11億62百万円の増加)となりました。これは主に短期借入れによる収入249億13百万円による資金の増加、短期借入金の返済による支出189億13百万円、社債の償還による支出45億72百万円による資金の減少などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	55.5	49.9	53.6	49.8	50.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	52.1	36.4	27.4	29.4	35.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.3	4.0	4.4	7.6	12.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	23.0	25.8	21.4	14.1	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、ウクライナ情勢の悪化や、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンなどが、サプライチェーンの混乱や、原材料費、エネルギー価格の高騰を招くことが考えられ、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループ主力の車載市場においては、世界的な半導体をはじめとした部品不足の影響が未だに不透明であるものの、中長期的には需要が拡大する見通しです。

このような状況の中、当社グループは2023年3月期からスタートする第1次中期経営計画の骨子である収益基盤の確立と次なる成長への仕込みに向けて、事業構造改革による生産効率化、車載製品ポートフォリオの高付加価値シフト、新規事業領域への仕込みと事業化加速を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高820億円、営業利益30億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして認識しており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績や財務状況等を勘案した上で、連結配当性向30%程度を目安に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期につきましては期末配当を1株当たり14円とすることを決定いたしました。

なお、本件につきましては、2022年6月28日開催予定の定時株主総会の決議を経て実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間1株当たり11円（中間配当0円、期末配当11円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,466	15,879
受取手形及び売掛金	19,771	17,948
電子記録債権	1,622	4,427
商品及び製品	4,320	9,621
仕掛品	3,744	3,673
原材料及び貯蔵品	2,223	2,775
その他	1,286	1,337
貸倒引当金	△116	△40
流動資産合計	50,318	55,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,481	54,264
減価償却累計額	△41,114	△42,051
建物及び構築物(純額)	11,367	12,212
機械装置及び運搬具	68,470	72,362
減価償却累計額	△52,356	△54,641
機械装置及び運搬具(純額)	16,113	17,721
工具、器具及び備品	5,360	5,769
減価償却累計額	△4,172	△4,509
工具、器具及び備品(純額)	1,188	1,259
土地	7,979	7,758
建設仮勘定	2,919	3,251
有形固定資産合計	39,568	42,204
無形固定資産		
のれん	81	58
その他	254	341
無形固定資産合計	335	400
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830	2,975
退職給付に係る資産	1,193	1,221
繰延税金資産	62	93
その他	2,184	2,340
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	6,242	6,602
固定資産合計	46,147	49,206
繰延資産		
社債発行費	35	35
繰延資産合計	35	35
資産合計	96,501	104,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,144	12,506
電子記録債務	2,683	2,458
短期借入金	3,912	14,328
1年内償還予定の社債	4,572	42
未払金	2,432	2,535
リース債務	165	32
未払法人税等	109	356
賞与引当金	546	748
事業構造再編費用引当金	124	—
災害損失引当金	—	46
その他	569	580
流動負債合計	26,261	33,637
固定負債		
社債	1,200	3,608
長期借入金	16,267	11,824
リース債務	16	66
繰延税金負債	639	647
退職給付に係る負債	104	117
資産除去債務	451	454
その他	39	41
固定負債合計	18,720	16,761
負債合計	44,981	50,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,962
利益剰余金	10,448	13,411
自己株式	△3,135	△3,135
株主資本合計	46,247	49,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	959
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	632	1,977
退職給付に係る調整累計額	292	235
その他の包括利益累計額合計	1,791	3,172
非支配株主持分	3,480	1,750
純資産合計	51,519	54,466
負債純資産合計	96,501	104,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	69,967	81,486
売上原価	63,011	69,199
売上総利益	6,956	12,286
販売費及び一般管理費	8,632	9,265
営業利益又は営業損失(△)	△1,676	3,021
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	81	87
為替差益	122	289
受取賃貸料	76	75
その他	422	242
営業外収益合計	717	705
営業外費用		
支払利息	242	204
支払手数料	104	56
租税公課	69	44
操業停止関連費用	—	67
その他	135	48
営業外費用合計	552	421
経常利益又は経常損失(△)	△1,511	3,305
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	189	—
受取保険金	—	249
為替換算調整勘定取崩益	—	360
その他	—	16
特別利益合計	195	627
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	383	154
減損損失	293	56
損害賠償金	19	63
災害損失引当金繰入額	—	46
その他	—	34
特別損失合計	703	355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,019	3,577
法人税、住民税及び事業税	231	530
過年度法人税等	59	1
法人税等調整額	△543	△36
法人税等合計	△252	495
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,767	3,081
非支配株主に帰属する当期純利益	100	296
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,868	2,785

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,767	3,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	93
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△1,586	1,710
退職給付に係る調整額	22	△57
その他の包括利益合計	△1,143	1,745
包括利益	△2,911	4,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,056	4,165
非支配株主に係る包括利益	145	661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	16,628	12,671	△3,135	48,471
当期変動額					
剰余金の配当			△355		△355
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,868		△1,868
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,223	△0	△2,223
当期末残高	22,306	16,628	10,448	△3,135	46,247

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	446	0	2,262	270	2,979	3,480	54,932
当期変動額							
剰余金の配当							△355
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,868
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	419	0	△1,630	22	△1,188	△0	△1,189
当期変動額合計	419	0	△1,630	22	△1,188	△0	△3,412
当期末残高	866	0	632	292	1,791	3,480	51,519

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	16,628	10,448	△3,135	46,247
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,785		2,785
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			177		177
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		333			333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	333	2,963	△0	3,296
当期末残高	22,306	16,962	13,411	△3,135	49,543

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	866	0	632	292	1,791	3,480	51,519
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,785
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							177
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	93	△0	1,345	△57	1,380	△1,729	△348
当期変動額合計	93	△0	1,345	△57	1,380	△1,729	2,947
当期末残高	959	—	1,977	235	3,172	1,750	54,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,019	3,577
減価償却費	4,475	4,218
のれん償却額	34	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64	△84
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	△96
受取利息及び受取配当金	△95	△97
支払利息	242	204
為替差損益(△は益)	△128	82
固定資産売却損益(△は益)	1	0
固定資産除却損	383	154
減損損失	293	56
売上債権の増減額(△は増加)	△1,408	△305
棚卸資産の増減額(△は増加)	57	△5,378
仕入債務の増減額(△は減少)	4,211	418
未払消費税等の増減額(△は減少)	△133	1
その他	△1,949	△155
小計	4,031	2,822
利息及び配当金の受取額	95	97
利息の支払額	△242	△209
法人税等の支払額	△464	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,420	2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,672	△6,121
有形固定資産の売却による収入	70	277
無形固定資産の取得による支出	△112	△126
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	257	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	282	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,185	△6,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,399	24,913
短期借入金の返済による支出	△8,399	△18,913
長期借入れによる収入	5,320	2,050
長期借入金の返済による支出	△2,815	△2,252
社債の発行による収入	724	2,433
社債の償還による支出	△1,352	△4,572
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△212	△183
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△1,858
配当金の支払額	△355	△1
非支配株主への配当金の支払額	△145	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162	1,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△625	469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	772	△1,586
現金及び現金同等物の期首残高	16,694	17,466
現金及び現金同等物の期末残高	17,466	15,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、一部の有形固定資産について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、安定的な生産により有形固定資産の平準化された稼働が見込まれ、また、技術的な陳腐化リスクも低いことから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

減価償却方法の変更にあわせて有形固定資産の使用見込期間の再検討を行った結果、一部の機械装置については、より実態に則した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8億64百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」及び「租税公課」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた3億9百万円は、「支払手数料」1億4百万円、「租税公課」69百万円、「その他」1億35百万円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当社グループに及ぼす影響及び当感染症の収束時期を予測することは困難ですが、翌連結会計年度(2023年3月期)の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当連結会計年度(2022年3月期)の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,384	12,508	10,133	3,940	69,967	—	69,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	919	10,803	9,236	9	20,968	△20,968	—
計	44,304	23,312	19,369	3,949	90,935	△20,968	69,967
セグメント利益又は損失(△)	△1,069	532	△782	189	△1,131	△545	△1,676
セグメント資産	85,932	24,149	23,133	3,901	137,116	△40,615	96,501
その他の項目							
減価償却費	1,461	1,239	1,771	3	4,475	—	4,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,510	1,334	926	14	3,785	—	3,785

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△545百万円には、セグメント間取引消去623百万円、全社費用△1,169百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△40,615百万円には、セグメント間取引消去△53,160百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産12,544百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	48,410	16,067	13,280	3,728	81,486	—	81,486
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	48,410	16,067	13,280	3,728	81,486	—	81,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	13,916	12,006	3	26,943	△26,943	—
計	49,427	29,983	25,287	3,731	108,430	△26,943	81,486
セグメント利益	2,264	706	1,076	143	4,190	△1,168	3,021
セグメント資産	94,011	27,252	25,398	4,362	151,024	△46,159	104,865
その他の項目							
減価償却費	1,028	1,463	1,722	3	4,218	—	4,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,033	1,089	1,120	4	6,247	—	6,247

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,168百万円には、セグメント間取引消去42百万円、全社費用△1,211百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△46,159百万円には、セグメント間取引消去△57,645百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産11,486百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より一部の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

また、一部の機械装置については耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「日本」で864百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
42,467	11,907	9,931	5,659	69,967

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
16,964	10,325	12,269	9	39,568

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	18,755	日本
株式会社ネクスティエレクトロニクス	8,258	日本

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
47,377	15,676	12,179	6,253	81,486

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
19,133	11,051	12,012	6	42,204

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	22,485	日本
株式会社ネクスティエレクトロニクス	8,608	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	293	—	—	—	293	—	293

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	56	—	—	—	56	—	56

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	—	15	5	13	34	—	34
当期末残高	—	14	32	41	88	—	88
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	0	0	0	—	0
当期末残高	—	—	3	3	6	—	6

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	—	8	5	13	27	—	27
当期末残高	—	7	26	27	61	—	61
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	3	0	3	—	3
当期末残高	—	—	—	2	2	—	2

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	811.53円	890.55円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△31.57円	47.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,868	2,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,868	2,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,195	59,195

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,519	54,466
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,480	1,750
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,480)	(1,750)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,039	52,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,195	59,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,884	7,786
受取手形	52	30
電子記録債権	1,516	4,257
売掛金	14,009	11,656
商品及び製品	2,296	5,202
仕掛品	1,486	1,595
原材料及び貯蔵品	936	1,207
前払費用	136	130
未収入金	1,027	617
その他	229	139
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,574	32,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,624	5,272
構築物	377	351
機械及び装置	1,854	3,567
車両運搬具	3	4
工具、器具及び備品	147	159
土地	7,071	6,851
建設仮勘定	1,319	1,432
有形固定資産合計	15,398	17,640
無形固定資産		
借地権	8	8
施設利用権	0	0
ソフトウェア	91	73
ソフトウェア仮勘定	4	—
無形固定資産合計	104	82
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828	2,974
関係会社株式	14,961	14,961
関係会社出資金	3,914	5,772
関係会社長期貸付金	8,032	8,460
破産更生債権等	5	5
保険積立金	1,962	2,017
長期前払費用	583	721
繰延税金資産	57	—
その他	157	216
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	32,475	35,100
固定資産合計	47,978	52,823
繰延資産		
社債発行費	35	35
繰延資産合計	35	35
資産合計	78,588	85,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38	35
電子記録債務	2,683	2,458
買掛金	6,968	7,884
短期借入金	1,660	7,836
1年内返済予定の長期借入金	2,137	6,492
関係会社短期借入金	1,297	2,526
1年内償還予定の社債	4,572	42
リース債務	—	19
未払金	1,318	782
未払法人税等	98	257
未払消費税等	46	34
未払費用	109	131
預り金	104	55
賞与引当金	493	672
設備関係支払手形	37	30
その他	27	0
流動負債合計	21,596	29,260
固定負債		
社債	1,200	3,608
長期借入金	16,267	11,824
リース債務	—	60
繰延税金負債	—	148
資産除去債務	274	276
その他	39	41
固定負債合計	17,782	15,960
負債合計	39,379	45,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金	13,495	13,495
その他資本剰余金	3,132	3,132
資本剰余金合計	16,628	16,628
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,543	3,500
利益剰余金合計	2,543	3,500
自己株式	△3,135	△3,135
株主資本合計	38,342	39,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866	960
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	867	960
純資産合計	39,209	40,259
負債純資産合計	78,588	85,480

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	42,020	46,787
売上原価	39,273	40,665
売上総利益	2,746	6,122
販売費及び一般管理費	4,716	5,115
営業利益又は営業損失(△)	△1,969	1,007
営業外収益		
受取利息	161	151
受取配当金	2,128	87
受取賃貸料	86	76
技術指導料	496	361
その他	584	152
営業外収益合計	3,457	829
営業外費用		
支払利息	206	189
社債利息	25	21
減価償却費	4	4
租税公課	70	44
支払手数料	103	55
その他	59	42
営業外費用合計	469	357
経常利益	1,018	1,479
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	189	—
抱合せ株式消滅差益	71	—
特別利益合計	266	0
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	256	57
減損損失	293	56
損害賠償金	—	63
特別損失合計	556	176
税引前当期純利益	729	1,303
法人税、住民税及び事業税	55	180
法人税等調整額	△489	165
法人税等合計	△434	346
当期純利益	1,163	957

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	22,306	13,495	3,132	16,628	1,734	1,734	△3,135
当期変動額							
剰余金の配当					△355	△355	
当期純利益					1,163	1,163	
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	808	808	△0
当期末残高	22,306	13,495	3,132	16,628	2,543	2,543	△3,135

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,534	454	0	454	37,988
当期変動額					
剰余金の配当	△355				△355
当期純利益	1,163				1,163
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		412	0	412	412
当期変動額合計	808	412	0	412	1,220
当期末残高	38,342	866	0	867	39,209

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	22,306	13,495	3,132	16,628	2,543	2,543	△3,135
当期変動額							
当期純利益					957	957	
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	957	957	△0
当期末残高	22,306	13,495	3,132	16,628	3,500	3,500	△3,135

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,342	866	0	867	39,209
当期変動額					
当期純利益	957				957
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		93	△0	93	93
当期変動額合計	956	93	△0	93	1,049
当期末残高	39,299	960	—	960	40,259

5. 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2022年6月28日予定)

1 新任取締役候補

大野 和人 (現 当社執行役員)

2 退任予定取締役

黒沢 明 (当社顧問に就任予定)

花岡 仁志 (当社顧問に就任予定)

3 補欠監査役候補

押味 由佳子 (現 弁護士)

(注) 押味 由佳子氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。